

2021年度 経営課題アンケート調査 調査結果について

■実施目的

会員企業を取り巻く経済環境が変化中、会員が抱える経営課題を把握すると共に、会議所活動に対する意見・要望等を把握し、今後の会議所活動に活かすことを目的に実施。

今回は地域経済に甚大な影響を及ぼしている新型コロナ感染拡大に関する設問を加え、今後の経営支援に必要なデータを獲得。

■実施期間

2021年12月1日(水)～2021年12月24日(金)

■実施方法

会議所議員、部会幹事、振興委員、特定商工業者、マル経融資、新入会員等の当所会員を対象にFAXにて調査票送付、回答をいただいた。

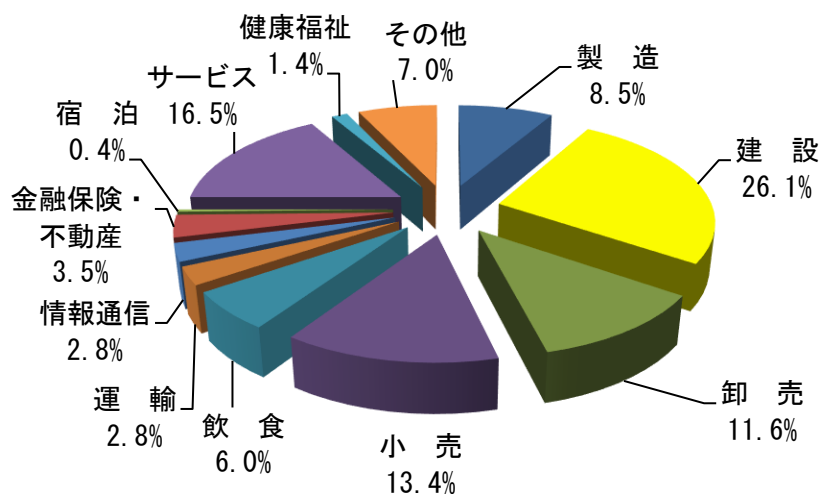
依頼事業所数 854社

回収事業所数 284社 (回収率33.2%)

(大手企業・金融機関等を除く)

※前回依頼事業所数864社、回収数454社(回収率52.5%)

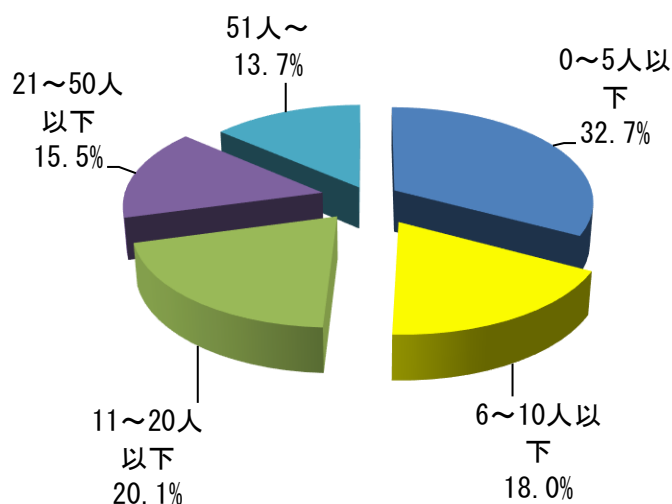
■業種構成



	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報通信	金融保険・不動産	宿泊	サービス	健康福祉	その他	計
2021年度	24 (8.5%)	74 (26.1%)	33 (11.6%)	38 (13.4%)	17 (6%)	8 (2.8%)	8 (2.8%)	10 (3.5%)	1 (0.4%)	47 (16.5%)	4 (1.4%)	20 (7.0%)	284 (100%)
11月	36 (8.2%)	95 (21.6%)	63 (14.4%)	58 (13.2%)	23 (5.2%)	14 (3.2%)	12 (2.7%)	10 (2.3%)	9 (2.0%)	67 (15.3%)	7 (1.6%)	45 (10.3%)	439 (100%)

※「11月」は昨年11月実施のコロナ影響調査での結果
※数値…回答数 (割合%)

■従業員規模



	0~5 人以下	6~10 人以下	11~20 人以下	21~50 人以下	51 人~	計
回答数	93	51	57	44	39	284
割合 %	32.7	18	20.1	15.5	13.7	100

■調査内容

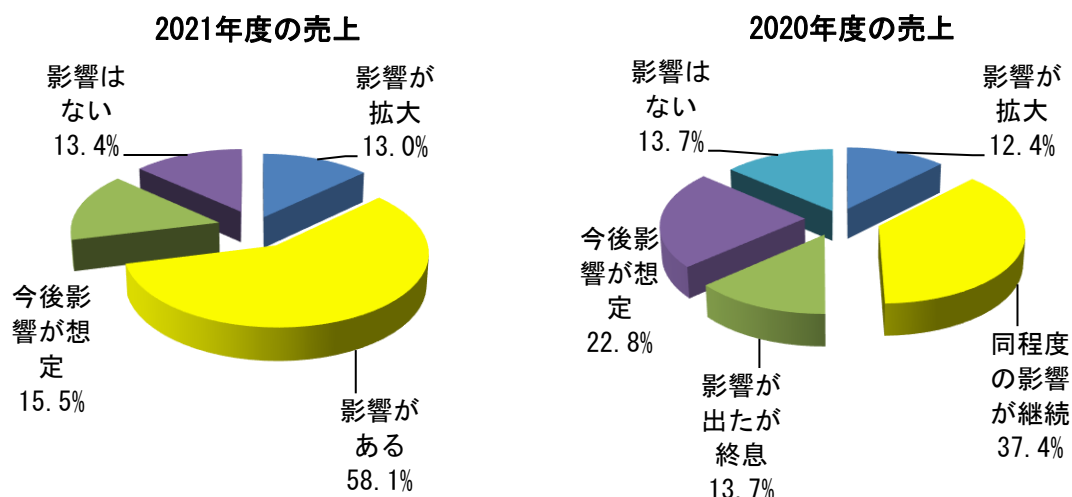
- ・ 新型コロナによる経営への影響について
- ・ 年間売上の推移について
- ・ 経常利益の推移について
- ・ 直面する経営課題について
- ・ 課題に対する対応策について
- ・ 今後望む経営支援について
- ・ 適格請求書等保存方式（インボイス）制度について
- ・ 電子帳簿保存法について
- ・ 行政等への要望について
- ・ 地域振興のための希望する事業について

【調査結果の概要】

1. 新型コロナウイルスによる経営への影響について

経営への影響継続・拡大が71.1%、今後影響が想定されるが15.5%

新型コロナによる経営への影響は、同程度の影響継続が58.1%と最も多く、影響が拡大13%を加えると71.1%が影響継続・拡大と回答。今後影響が想定されるとの回答も15.5%を占め、影響はないが13.4%との結果となった。



	影響が拡大	同程度の影響が継続	影響が出たが終息	今後影響が想定される	影響はない	計
2021年度	37 (13.0%)	165 (58.1%)	—	44 (15.5%)	38 (13.4%)	284 (100.0%)
11月コロナ影響調査	59 (13.5%)	260 (59.2%)	—	44 (10.0%)	76 (17.3%)	439 (100.0%)
2020年度	56 (12.4%)	169 (37.4%)	62 (13.7%)	103 (22.8%)	62 (13.7%)	452 (100.0%)

※数値…回答数（割合%）

2. 今年度の売上（見通し）を2020年度（2020年4月～2021年3月）と比較

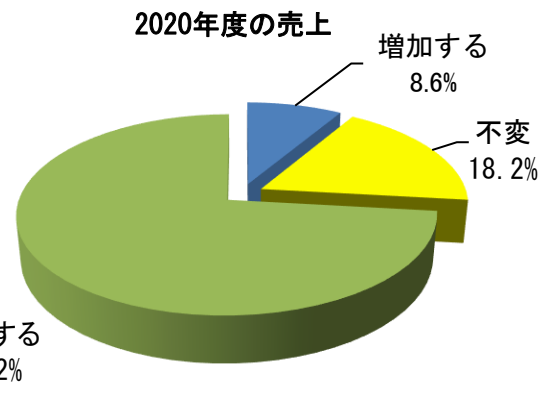
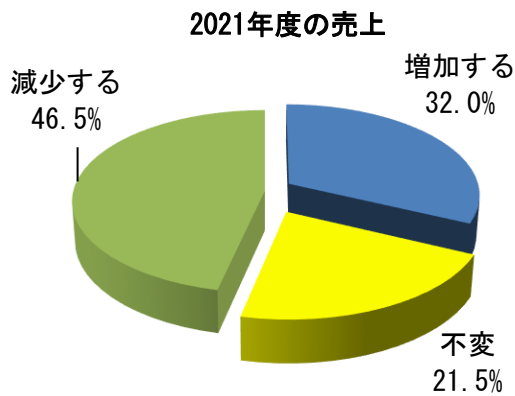
（※決算期が3月以外の事業所を含め、概算の売上比較、個人企業の場合は1月～12月期）

売上増加が32%と前年比で上昇、売上減少が46.5%と前年比で下降

今年度の売上（見通し）は、2020年度と比較し、増加するとの回答は32%、不変が21.5%、減少するが46.5%で、減少するとの回答が約5割の結果となった。

前年調査比では、増加するとの回答が12.9ポイント増、減少するが26.7ポイント減と、増加するとの回答が増えたが、現在も新型コロナ感染拡大の影響による売上減少が会員企業の経営に甚大な影響を及ぼしている結果となった。

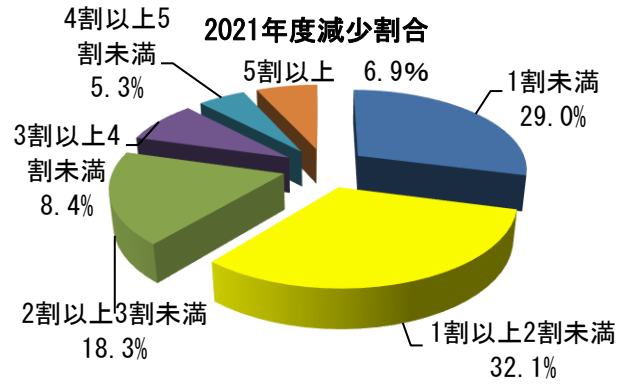
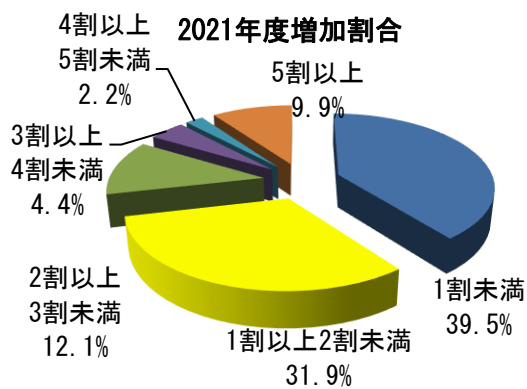
減少するとの回答の売上減少割合は、1割以上2割未満が31.8%、1割未満が28.8%、2割以上3割未満が18.9%、3割以上4割未満が8.3%、5割以上が6.9%、4割以上5割未満が5.3%の順となった。



今年度の売上（見通し）

	増加する	不変	減少する	計
2021 年度	91 (32%)	61 (21.5%)	132 (46.5%)	284 (100%)
2020 年度	39 (8.6%)	82 (18.2%)	331 (73.2%)	452 (100%)

※数値…回答数（割合%）



○売上増加割合

	1割未満	1割以上2割未満	2割以上3割未満	3割以上4割未満	4割以上5割未満	5割以上	計
2021 年度	36 (39.5%)	29 (31.9%)	11 (12.1%)	4 (4.4%)	2 (2.2%)	9 (9.9%)	91 (100%)
2020 年度	15 (39.5%)	13 (34.2%)	6 (15.8%)	2 (5.3%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	38 (100%)

○売上減少割合

	1割未満	1割以上2割未満	2割以上3割未満	3割以上4割未満	4割以上5割未満	5割以上	計
2021 年度	38 (28.9%)	42 (31.8%)	25 (18.9%)	11 (8.3%)	7 (5.3%)	9 (6.8%)	132 (100%)
2020 年度	41 (12.7%)	111 (34.5%)	87 (27.0%)	43 (13.4%)	21 (6.5%)	19 (5.9%)	322 (100%)

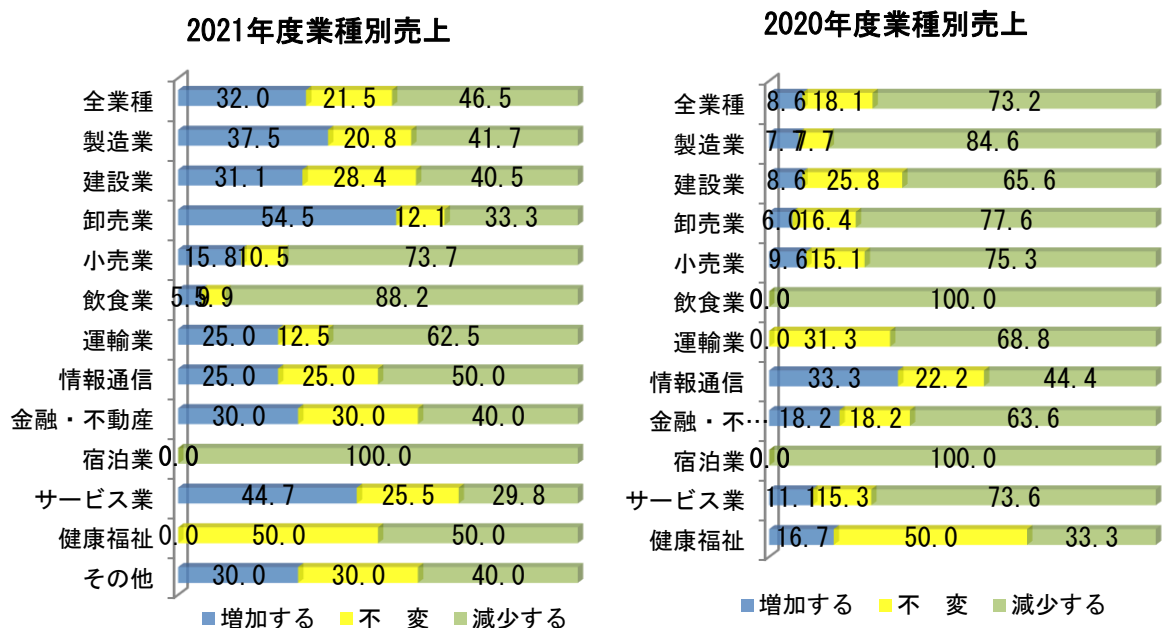
※数値…回答数（割合%）、回答数は割合未回答分を含まない

■業種別売上

卸売業、サービス業をはじめ、ほとんどの業種で売上が増加するとの回答が増加

業種別で、売上が増加すると回答が多かったのは卸売業 54.5% (前年調査比 48.5 ポイント増) をはじめ、サービス業 44.7% (同 33.6 ポイント増)、製造業 37.5% (同 29.8 ポイント増) の順となった。

また、売上が減少するとの回答が多かったのは宿泊業 100.0% (前年調査比増減なし) をはじめ、飲食業 88.2% (同 11.8 ポイント減)、小売業 73.7% (同 1.6 ポイント減) の順となっており、売上増加の業種が多いものの、新型コロナウイルス感染症が依然として影響を及ぼしていることが分かる。

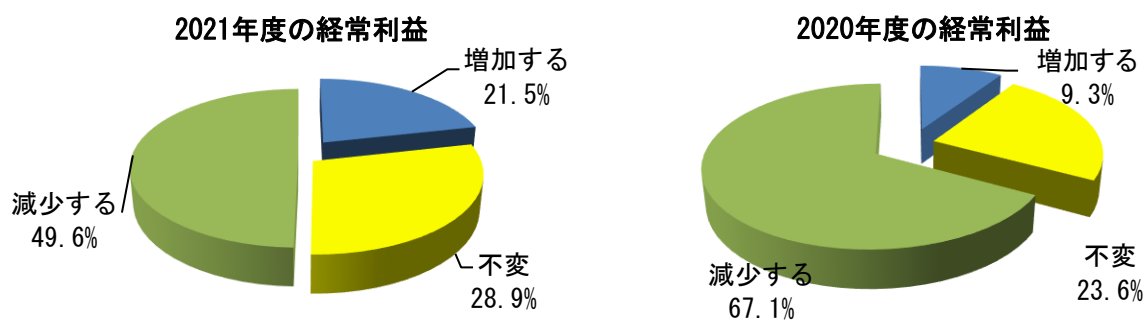


3. 今年度の経常利益（見通し）を2020年度と比較（個人事業所は、所得金額）

経常利益減少 49.6%、前年比で経常利益減少が下降、経常利益増加が上昇

今年度の経常利益（見通し）は、2020年度と比較して、増加するとの回答は21.5%、減少するとの回答は49.6%となっており減少するとの回答が17.5ポイント減と下回った。

前年調査比では、増加するとの回答が19.6ポイント増、減少するが17.5ポイント減となるが、今年度も新型コロナ感染拡大の影響による売上減少が会員企業の経営に甚大な影響を及ぼしている結果となった。



	増加する	不変	減少する	計
2021年度	61 (21.5%)	82 (28.9%)	141 (49.6%)	284 (100%)
2020年度	42 (9.3%)	106 (23.6%)	302 (67.1%)	450 (100%)

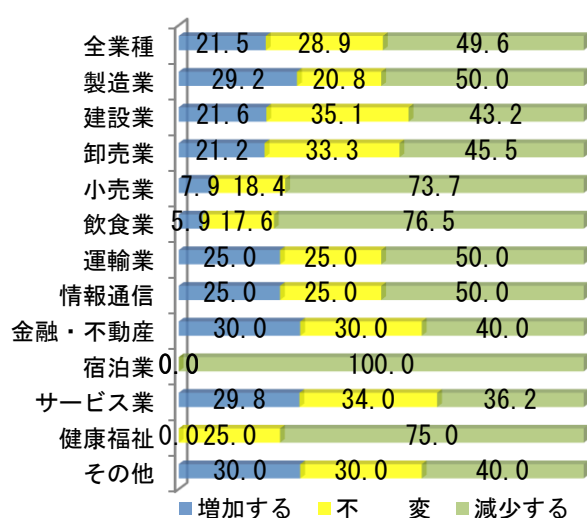
■業種別経常利益

卸売業、サービス業をはじめ、ほとんどの業種で経常利益が増加するとの回答が増加

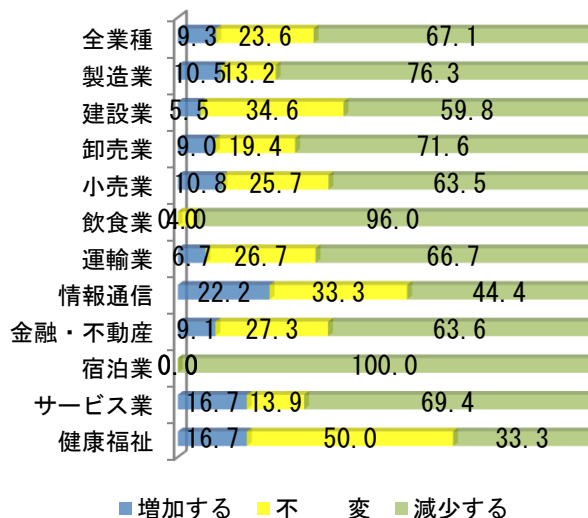
業種別で、経常利益が増加すると回答が多かったのは金融・不動産 30.0% (前年調査比 20.9ポイント増)をはじめ、サービス業 29.8% (同 13.1ポイント増)、製造業 29.2% (同 18.7ポイント増)の順となった。

また、経常利益が減少するとの回答が多かったのは宿泊業 100.0% (前年調査比増減なし)をはじめ、飲食業 76.5% (同 19.5ポイント減)、健康福祉 75.0% (同 5.6ポイント減)の順となっており、経常利益増加の業種が多いものの、売上と同様、新型コロナウイルス感染症が依然として影響を及ぼしていることが分かる。

2021年度業種別経常利益



2020年度業種別経常利益

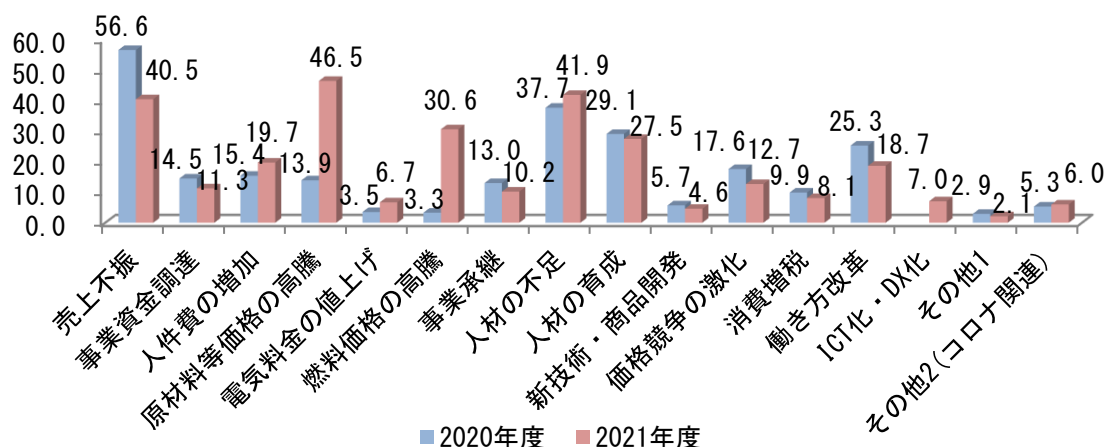


4. 貴社が直面している経営上の課題（複数回答）

直面する経営課題は、原材料・仕入価格の高騰が46.5%と高水準、次いで人材不足、売上不振

直面している経営課題としては、原材料・仕入価格の高騰が46.5% (前年比 32.6ポイント増)、一方で人材不足 41.9% (同 4.2ポイント増)と増加、新型コロナ感染拡大による売上不振が40.5% (前年比 16.1ポイント減)と減少した。

さらに、燃料価格の高騰 30.6%、人材の育成 27.5%、人件費の増加 19.7%、働き方改革 18.7%の順となり、事業資金調達 11.3% (同 3.2ポイント減)と増加した。事業承継も 10.2%と大きな課題の一つとなっている。



■業種別経営課題

※注:赤字は、各年度の全体数値を超える数値

※注:黄色マークは、20年と比較して増加している数値

○売上不振（21年度全体：40.5%、20年度全体：56.6%）

業種別で売上不振との回答が多かったのは、宿泊業が100.0%、次いで飲食業82.4%、金融不動産60.0%、製造業58.3%、小売業55.3%の順となっており、宿泊業をはじめ7業種で売上不振が5割以上の回答となった。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
21年	58.3	14.9	42.4	55.3	82.4	50.0	37.5	60.0	100.0	31.9	25.0	55.0
20年	64.1	39.8	74.6	60.0	84.0	62.5	11.1	54.5	100.0	58.3	16.7	0.0

○事業資金調達（21年度全体：11.3%、20年度全体：14.5%）

事業資金調達との回答が多かったのは、飲食業47.1%、次いで製造業20.8%、その他20.0%、製造業20.8%、小売業15.8%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
21年	20.8	5.4	9.1	15.8	47.1	0.0	0.0	10.0	0.0	2.1	0.0	20.0
20年	25.6	10.9	11.9	14.7	36.0	18.8	0.0	9.1	40.0	9.7	16.7	0.0

○人件費の増加（21年度全体：19.7%、20年度全体：15.4%）

人件費の増加との回答が多かったのは、サービス業29.8%、次いで運輸業と健康福祉が25.0%、小売業23.7%、飲食業23.5%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
21年	16.7	17.6	9.1	23.7	23.5	25.0	0.0	20.0	0.0	29.8	25.0	20.0
20年	15.4	14.8	11.9	16.0	20.0	31.3	22.2	18.2	20.0	12.5	16.7	0.0

○原材料・仕入価格の高騰（21年度全体：46.5%、20年度全体：13.9%）

原材料価格の高騰との回答が多かったのは、宿泊業100.0%、次いで製造業75.0%、建設業66.2%、飲食業64.7%、卸売業54.5%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
21年	75.0	66.2	54.5	44.7	64.7	25.0	25.0	20.0	100.0	14.9	25.0	20.0
20年	15.4	18.0	17.9	9.3	28.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	50.0	0.0

○電気料金の値上げ（21年度全体：6.7%、20年度全体：3.5%）

電気料金の値上げとの回答が多かったのは、宿泊業100.0%、次いで金融不動産20.0%、飲食業17.6%、製造業16.7%、小売業10.5%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
21年	16.7	4.1	0.0	10.5	17.6	0.0	0.0	20.0	100.0	4.3	0.0	0.0
20年	5.1	3.9	0.0	6.7	12.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

○燃料価格の高騰（21年度全体：30.6%、20年度全体：3.3%）

燃料価格の高騰との回答が多かったのは、宿泊業100.0%、次いで運輸業62.5%、製造業37.5%、建設業32.4%、サービス業31.9%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
21年	37.5	32.4	27.3	31.6	11.8	62.5	0.0	30.0	100.0	31.9	25.0	30.0
20年	5.1	3.9	1.5	2.7	8.0	6.3	0.0	0.0	20.0	1.4	0.0	0.0

○事業承継（21年度全体：10.2%、20年度全体：13.0%）

事業承継との回答が多かったのは、宿泊業100.0%、次いで健康福祉25.0%、製造16.7%、卸売業15.2%、情報通信12.5%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
21年	16.7	8.1	15.2	7.9	5.9	0.0	12.5	10.0	100.0	10.6	25.0	5.0
20年	5.1	16.4	14.9	9.3	8.0	6.3	22.2	18.2	20.0	15.3	0.0	0.0

○人材の不足（21年度全体：41.9%、20年度全体：37.7%）

人材の不足との回答が多かったのは、宿泊業100.0%、次いで運輸業と健康福祉が75.0%、金融不動産70.0%、建設業25.0%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
21年	25.0	52.7	33.3	28.9	41.2	75.0	12.5	70.0	100.0	42.6	75.0	35.0
20年	30.8	50.0	34.3	28.0	16.0	43.8	55.6	9.1	60.0	37.5	66.7	0.0

○人材の育成（21年度全体：27.5%、20年度全体：29.1%）

人材の育成との回答が多かったのは、その他45.0%、次いで金融40.0%、情報通信37.5%、建設業32.4%、卸売業27.3%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
21年	20.8	32.4	27.3	13.2	11.8	12.5	37.5	40.0	0.0	31.9	25.0	45.0
20年	30.8	39.1	29.9	26.7	8.0	6.3	44.4	36.4	60.0	20.8	0.0	100.0

○新技術・商品開発（21年度全体：4.6%、20年度全体：5.7%）

新技術・商品開発との回答が多かったのは、情報通信25.0%、次いで小売業10.5%、金融不動産10.0%、製造業8.3%、飲食業5.9%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
21年	8.3	2.7	0.0	10.5	5.9	0.0	25.0	10.0	0.0	2.1	0.0	0.0
20年	7.7	1.6	4.5	4.0	0.0	0.0	55.6	9.1	20.0	11.1	0.0	0.0

○価格競争の激化（21年度全体：12.7%、20年度全体：17.6%）

価格競争の激化との回答が多かったのは、情報通信 37.5%、次いで建設業 20.3%、卸売業 15.2%、小売業 13.2%、製造業 12.5%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
21年	12.5	20.3	15.2	13.2	5.9	0.0	37.5	0.0	0.0	6.4	0.0	5.0
20年	23.1	20.3	23.9	24.0	0.0	6.3	22.2	9.1	60.0	5.6	0.0	0.0

○消費増税（21年度全体：8.1%、20年度全体：9.9%）

消費増税との回答が多かったのは、宿泊業 100.0%、次いで飲食業 35.3%、サービス業 12.8%、情報通信 12.5%、製造業 8.3%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
21年	8.3	5.4	0.0	7.9	35.3	0.0	12.5	0.0	100.0	12.8	0.0	0.0
20年	12.8	7.8	7.5	10.7	16.0	25.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0

○働き方改革（21年度全体：18.7%、20年度全体：25.3%）

働き方改革との回答が多かったのは、宿泊業 100.0%、次いで情報通信 50.0%、その他 30.0%、建設業 29.7%、小売業 18.4%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
21年	16.7	29.7	9.1	18.4	11.8	12.5	50.0	0.0	100.0	6.4	0.0	30.0
20年	28.2	33.6	26.9	24.0	20.0	37.5	22.2	9.1	20.0	13.9	0.0	0.0

○ICT化・DX化（21年度全体：7.0%、20年度全体：0.0%）

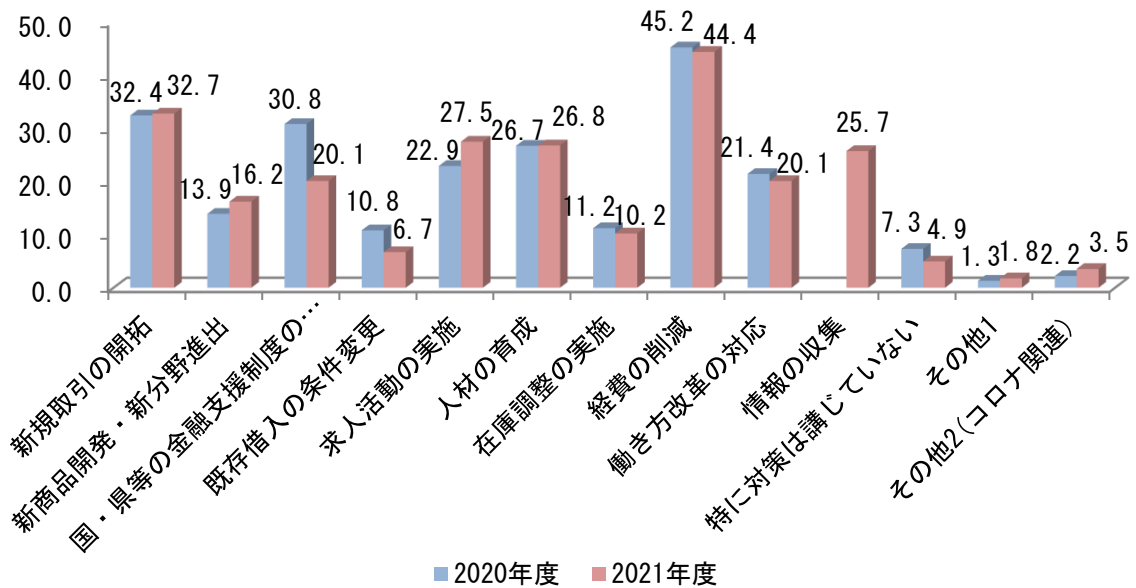
ICT化・DX化との回答が多かったのは、運輸業と健康福祉が 25.0%、次いで金融不動産 20.0%、情報通信 12.5%、サービス業 8.5%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
21年	0.0	8.1	6.1	5.3	0.0	25.0	12.5	20.0	0.0	8.5	25.0	0.0
20年												

5. 直面する経営上の課題に対する対策（複数回答）

直面する課題に対する対策は、経費削減、新規取引開拓に次いで、求人活動実施、人材育成、情報収集

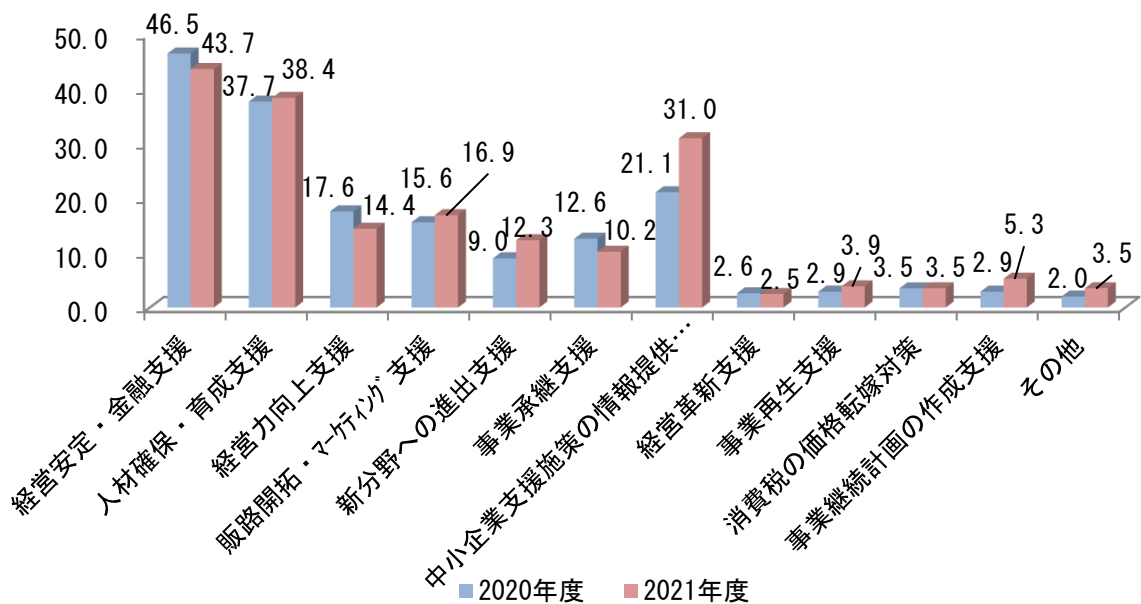
直面する課題に対する対策としては、経費の削減が 44.4%（前年比 0.8ポイント減）と最も多く、次いで、新規取引の開拓 32.7%（前年比 0.3ポイント増）。さらに求人活動の実施 27.5%、人材の育成 26.8%、情報の収集 25.7%の順になった。



6. 今後、当所へ望む経営支援（複数回答）

望む支援は、経営安定・金融支援、人材確保・育成への支援、中小企業支援施策の情報提供や申請支援

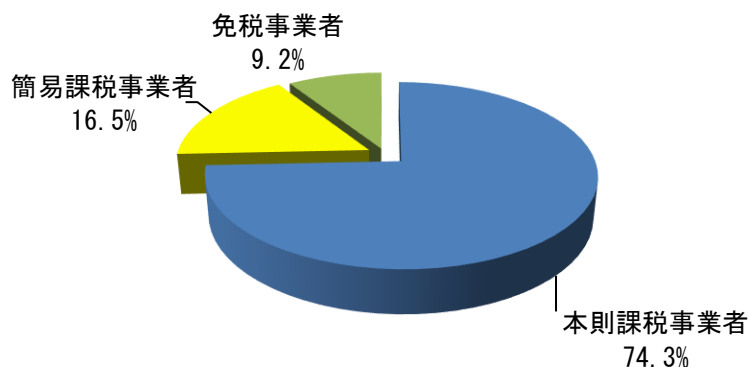
望む支援は、経営安定・金融支援 43.7%（前年比 2.2 ポイント減）と最も多く、次いで、人材確保・育成への支援 38.4%（同 0.7 ポイント増）、中小企業支援施策の情報提供や申請支援 31%（9.9 ポイント増）。さらに販路開拓・マーケティング支援 16.9%、経営力向上への支援 14.4%、新分野への進出支援 12.3%の順となった。



7. 適格請求書等保存方式（インボイス）制度について（令和5年10月1日から導入）

1) 消費税の適用に関する事項

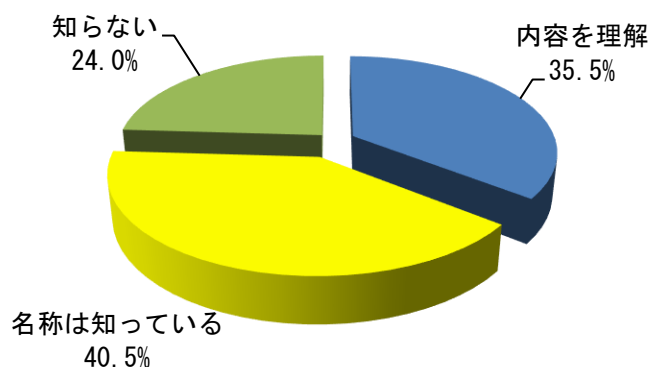
本則課税事業者が74.3%と最も多く、次いで、簡易課税事業者が16.5%、免税事業者の順となった。



	本則課税事業者	簡易課税事業者	免税事業者	計
2021年度	211 (74.3%)	47 (16.5%)	26 (9.2%)	284 (100%)

2) 認知度

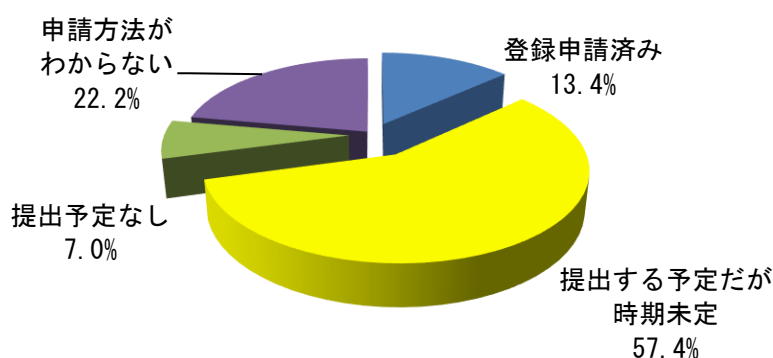
インボイス制度の認知度は、名称は知っているが40.5%と最も高く、次いで、内容を理解している36.5%、知らない24.0%の順で回答。内容を理解していない事業者が64.5%を占める結果となった。



	内容を理解している	名称は知っている	知らない	計
2021年度	93 (35.5%)	106 (40.5%)	63 (24.0%)	262 (100%)

3) 申請状況

インボイス制度の申請状況は、提出する予定だが時期未定57.4%、申請方法がわからない22.2%、登録申請済み13.4%、提出予定なし7.0%の順で回答。登録申請済みが1割と少ない結果となった。

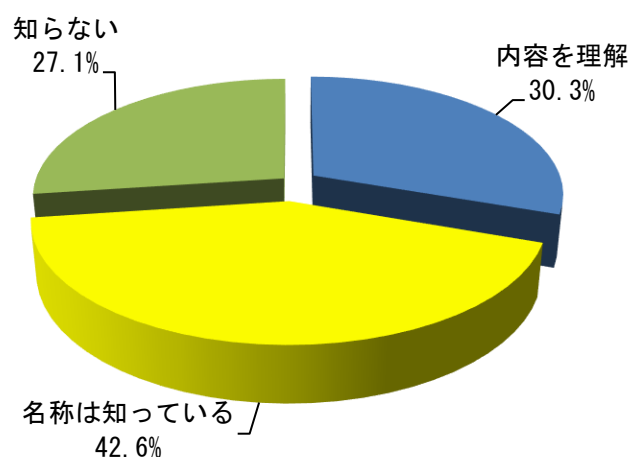


	申請済み	申請時期は未定	申請予定なし	申請方法がわからない	計
2021年度	38 (13.4%)	163 (57.4%)	20 (7.0%)	63 (22.2%)	284 (100%)

8. 電子帳簿保存法について（令和4年1月から導入。ただし2年間の猶予期間が設けられた。）

1) 認知度

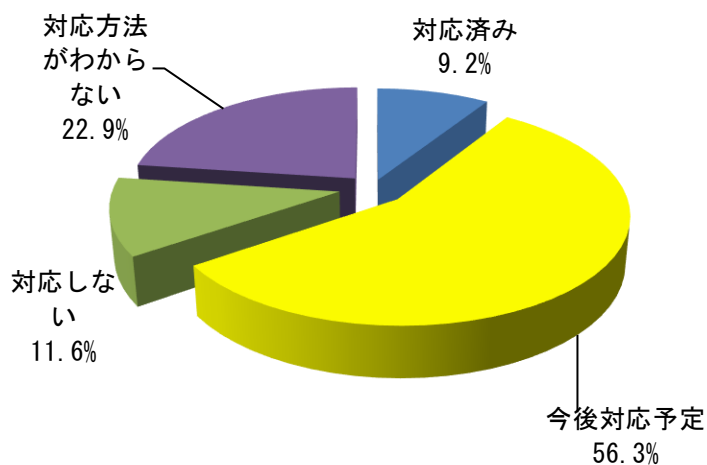
電子帳簿保存法の認知度は、名称は知っているが42.6%と最も高く、次いで、内容を理解している30.3%、知らない27.1%の順で回答。内容を理解していない事業者が69.7%を占める結果となった。



	内容を理解している	名称は知っている	知らない	計
2021年度	86 (30.3%)	121 (42.6%)	77 (27.1%)	284 (100%)

2) 対応状況

電子帳簿保存法の対応状況は、今後対応予定56.3%、対応方法がわからない22.9%、対応しない11.6%、対応済み9.2%の順で回答。対応済みが1割と少ない結果となった。

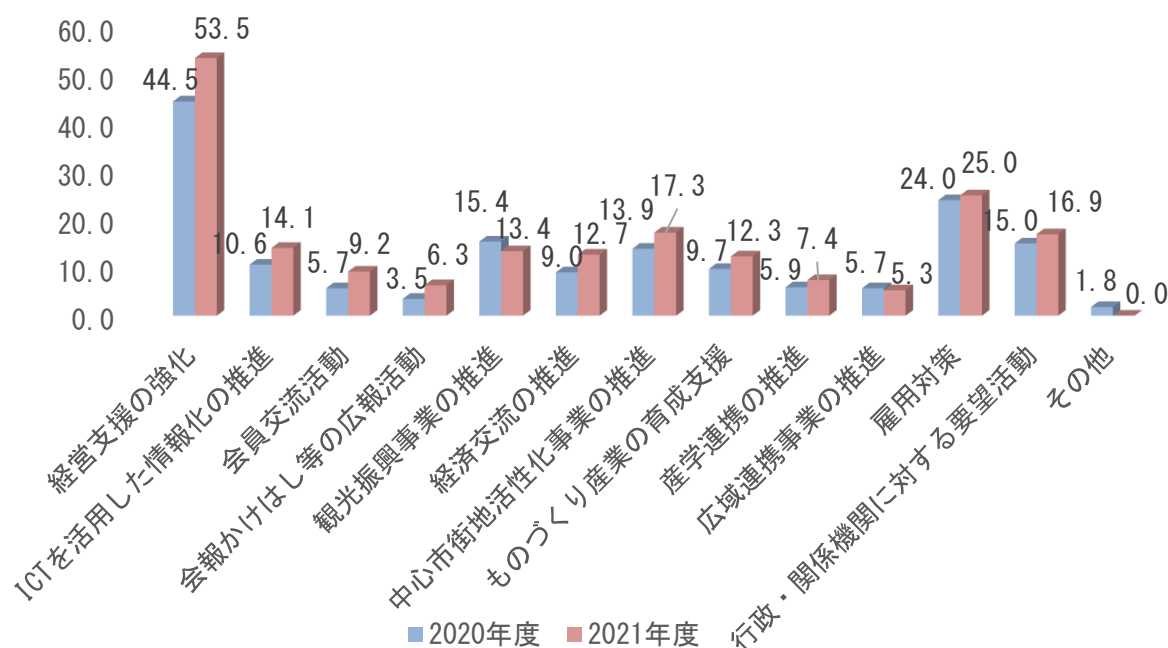


	対応済み	対応予定	対応しない	対応方法がわからない	計
2021年度	26 (9.2%)	160 (56.3%)	33 (11.6%)	65 (22.9%)	284 (100%)

9. 今後、当所へ望む事業（複数回答）

一層強化を希望する事業は、経営支援の強化が53.5%

商工会議所に一層強化を希望する事業については、経営支援の強化が53.5%と最も多く、次いで雇用対策が25.0%、中心市街地活性化事業の推進17.3%、行政・関係機関に対する要望活動16.9%、ICTを活用した情報化の推進14.1%の順となった。



■経営課題アンケート調査 具体的記述・意見要望【2～10各設問についての具体的記述】

6. 現在、貴社が直面している経営上の課題

【その他1】

- ・新規採用の競争激化、少子化による市場縮

【その他2】（コロナ関連）

- ・商品の調達、人材確保・採用
- ・アフターコロナでの商環境変化に対する対応
- ・受注しても商品の納入時期が見込めないで結果売上が上がらない
- ・半導体不足に起因する商材の欠如
- ・本町でスナックを営んでいるが、コロナ感染防止のため勤め先から飲酒を止められているお客様が沢山見受けられる。
- ・公共事業中心の営業活動のことから自治体が事業の先送りをしている。
- ・海外需要の消滅

7. 直面している課題に対する対策

【その他1】

- ・DX推進による業務・経営改革

【その他2】(コロナ関連)

- ・テレワーク推進

9. 今後、行政への要望について

【コロナ対策事業者支援】

- ・継続的なコロナワクチンの確保、および地域での消費拡大施策の定期的実施を希望します。
- ・冬期(1~3月)は地元のお客様が中心になるので、プレミアム商品券のような事業は是非行ってほしい。
- ・プレミアム商品券。
- ・プレミアム商品券事業。
- ・3回目ブースターの様子に合わせた職域接種、プレミアム商品券の第3回目に期待。
- ・宿泊、観光業に向けた支援の継続。
- ・政府に対して、前政府のコロナ対策は後手後手の対応でした。先の選挙では、与党が過半数となり、国民から信任されたと言うのであれば国民のために何でもできると思います。(前政府のような一部の人の利益の為ではなく)国民の生命を守る為にスピードをもって対策を講じて欲しい。強く望みます。
- ・有効な経済活性化施策。
- ・プレミアム商品券事業は継続して欲しい。
- ・プレミアム商品券のような事業は継続して行っていけばいいと思います。職域接種はお陰様で社員みんながスムーズにワクチンを受けることができ大変感謝しております。
- ・GO to eat キャンペーンを再度行って欲しい。
- ・プレミアム商品券は消費活動につながるので今後もあるといい。
- ・新しい制度に慣れるまでは不安も大きいので、中小企業をこれからも引っ張って行って下さるようお願いします。
- ・プレミアム商品券事業は大変良かったと思う。再興をねがいます。
- ・プレミアム商品券(コロナが落ち着くまで)。
- ・コロナ対策等については数多くの支援対策等を行政に依頼して頂きありがとうございます。ただ、私の場合はスナック経営のため「プレミアム商品券等」を企画していただいてもメリットは無いのです。(食べ物取扱店では有効と思われます)
- ・今まで本当に助かっていた支援金は
 - ①青森市からの家賃支援金
 - ②青森県事業継続支援金
 - ③国からの一時支援金・月次支援金ですが、月次支援金は10月分までとなっているため、11月以降の資金繰りが不安ですし、閉店も視野に入れながら日々生活しております。
- ・支援金を頂いても毎月の赤字補填には生命保険を解約したりして凌いでいますが、お客様の来店「回復」まで経営が持つかどうか不安で一杯です。
- ・コロナが終息するまで末端事業者への支援継続を行政にお願いして頂ければ、会員として大変ありがたいので、よろしくお願い致します。
- ・飲食店の指導強化(防止対策)。
- ・オミクロンの動向に注視し、拡大が広がるようであればまたプレミアム商品券などの対策を希望します。
- ・飲食店(スナック)の対応もお願いしたいです。
- ・国方針に沿いながらも地域性を考慮した実効性と効果を重点に実施してほしい。
- ・事業者同士のマッチングなど、取引活性化につながるような事業。
- ・プレミアム商品券。

【各種給付金・金融支援】

- ・助成金などの申請をもっと簡単に！！！！
- ・給付金をもらう為に休んでいる人もいます。一方で人手不足もあるのでバランス調整が必要
- ・既に追加融資をした事業所が多いと思いますが、万が一第6波が起きた場合限界を超える所が多発するのではと推測しております。当社もその一つですが、再度国からの手厚い支援をお願いしたい。
- ・サービスの低下を防ぐ為、雇用調整助成金等を活用せず有給休暇をできるだけ利用させることで、従業員の収入を少しでも維持させてきました。売上減少の大きい業種には、まず、有給休暇消化促進に対して補助金を！
- ・サービス業は特に人員を抱えています。業種別商品券、個人には灯油券など。
- ・飲食業、宿泊業、バス、タクシー事業者には、補助金や支援事業はあるが、旅行業には何も無い。専門の旅行会社は危機的状況です！
- ・コロナワクチン接種による副作用で休む場合の補助。
- ・ワクチン接種証明などを活用した活性化への指針を明確に出して欲しい。
- ・国の施策次第であるが、自治体が行う公共事業に支障が出ないように手厚くコロナ対策交付税を注入して欲しい。
- ・飲食店への支援について、特に経営体力のない小さな店舗への支援が不足気味に感じる。また、せっかくよい支援制度があっても書類や手続きの煩雑さが目立つ。
- ・経済改善できていない状況で、借入金返済据え置き期間の延長もしくは借入金返済免除を要望します。
- ・コロナウィルス対策で実施している雇用調整助成金の措置と休業補償金について、支給内容を見直すべきだと思います。
- ・持続化給付金等継続していただきたい。雇用調整金を延長してほしい。
- ・住宅取得に関するローン等の支援及び補助金など。
- ・各分野の事業所における衛生環境をより良くするための補助金をもっと回数を増やして増額して欲しい。

【減税、公共料金減免等】

- ・家賃補助、固定資産税補助に加え、借地代についてや事業に使う燃料代の補助等もお願いしたい。
- ・減税。
- ・電気、ガス、水道、燃料費等 生活及び経済活動上必要となるインフラへの減免等の政策。

【感染対策】

- ・過日の職域接種の実施は大変助かりました。前回同様に、従業員家族をも含めた職域接種の継続を期待します。
- ・職域接種では予約の取れていなかった若手職員が利用し、大変助かりました
- ・3回目のコロナワクチン職域接種の有無及び時期の情報が欲しい。
- ・インボイス制度についてのセミナーの開催
- ・病院等の充実した設備、対応
- ・コロナ対策は早めの対策を願いたい
- ・これから3回目の接種に向けて、引き続き職域接種を実施願いたい
- ・速やかな職域接種を推進して頂きたい
- ・ブースター接種の際にも職域接種出来れば有難いです
- ・将来に備えた、今回の一連のコロナ関連の詳細なデータの開示と議論。

例) 県内、地域毎の『陽性者総数』、『発症者総数』、『重傷者総数』、『死亡者総数』

県内病床利用率の推移

病床確保に対する課題/対策

ワクチン接種の効果/リスク

接種前後の『陽性者総数』、『発症者総数』、『重傷者総数』、『死亡者総数』の差異

ワクチン接種後の体調不良発生者詳細

年代毎の接種効果/リスク状況

- ・ コロナに関する公開の議論の場提供
例) コロナとインフルエンザの違い
2類/5類の決め方と今回の妥当性(効果とリスク)
ワクチン接種の効果とリスク(結果論ではなく導入経緯の是非)
- ・ 職域接種は大変助かりました。有難うございます。三回目接種もよろしくお願いします。
- ・ 職域接種の拡大
- ・ 海外では、新型コロナウイルスが新たに猛威を振るっており、日本も第6波が来ると報道されている。可能な限り早い対策(第3回目の接種)をお願いしたい。
また、PCR検査等は希望者に速やかに行う事を行政に要望したい。
- ・ 三回目のワクチン接種職域 ・ ワクチンパスポートを活用した経済対策
- ・ GO TO トラベルに連携した誘客プロモーション
- ・ 職域接種により多くの社員がワクチン接種を行うことが出来ました。誠に有難うございました。
- ・ プレミアム商品券事業も売上増進の効果がございました。
- ・ 予防接種時の休日に対する補助支援
- ・ 職域接種をして欲しいです。

【働き方改革、雇用対策、人材育成、その他】

- ・ 将来の人的資産確保につながる事業の展開、まちづくりに予算を厚くしてほしい。
- ・ 木材、合板、建築材の安定を考えて欲しい
- ・ SDGs、温暖化対応策を提示してほしい
- ・ 材料の価格高騰をストップさせてください。
- ・ 悪い所(コロナの影響)は都会と一緒になのに良い所(宣言後の人出)は、地方と違う。
- ・ オミクロンなどテレビで煽られるとこれから来る冬と重なり不安。ニュースでやるんだから
- ・ 速報は勘弁して欲しい。ムダに不安になる。テレビに店つぶされるようなもの。
- ・ 全ての対応を迅速にしてほしい
- ・ 業界単位の補助金が偏っていると思うので、目立ったところ以外にも援助頂くよう県や市に働きかけていただきたい

13. 会議所の事業・活動について、より一層の強化を希望する事業、意見・要望【具体的記述】

【経営支援の強化】

- ・ 県内(市内)の学校建設他建設にあたり、黒板類が県外大都市業者へ発注になっています。地元で製造している企業が優先的に受注出来るようにして欲しいです。当社の見積が安くても受注出来ない現状です。当社は青森市内の製造業で零細企業ですが、経済産業省よりJIS製品製造の認定も受け維持しています。新しい産業の創出による雇用に力を入れるのは理解致します。ですが、今ある企業の存続にも力を貸して欲しいです。コロナにおいて県外営業も厳しいこの頃、青森の仕事が受注出来ます様、お力をお貸しくださいます様お願い申し上げます。
- ・ 各社個別の対応が困難な、しかし課題として経営を圧迫する議案を取り上げ関係各社が情報共有、課題解決に向けて協力する場としての役割に期待します。
 - ①テレワークを推進したくても社員各位の過程にセキュアな環境が確保できない
 - ②事業承継を推進したくても法的な壁に阻まれ、思う様な事業承継が進められない
 - ③事務所の近場に駐車場が確保できず遠方の職員を雇用できない等
- ・ 域経済振興を第一に考え行動する事が大事ですが、青森は観光に特化した事業所が多いのも事実。観光振興事業の推進は最重要課題として進んでほしい。
- ・ 起業した個人や企業がチャレンジできるサポートがあるといい。
- ・ スタートアップサポート、診断、コンサル、ブランディング等のフォロー。
- ・ ひとえに飲食業といっても、お客様の目に直接見えて商売している店舗や直接見えない部分の裏方で商売している店舗が在ると思うので、支援策としては事業内容の表面も裏面も助ける事が最も有効な支援とっておりますのでよろしくお願い致します。

- ・小規模事業(飲食以外)への補助や支援等。

【雇用対策】

- ・職能、職人の育成など、サービス業の人材育成、アルバイト、パート人材の情報。
- ・人材不足が一番の難点です。

【ICTを活用した情報化の推進】

- ・電子保存、電子請求など DX 分野での中央との地域格差が拡大していく中、その推進のためのご支援ご指導を希望します。また地域の DX による経営改善を底上げしていくためには脱ハンコ・ペーパーレス化などを官公庁様から率先してモデルケースとなるように取り組んでいただくことが有効ではないかと考えますので、それらを要望していただきたいです。
- ・2022年4月1日より白ナンバー事業者の飲酒検査が義務化になることに伴う機器導入に関する補助制度の検討をしてほしい。(デジタルでのデータ保存が義務付けられているため)
- ・人口減少、人手不足への対応として DX 推進を考えていますが、費用負担とともに小規模なお取引様の IT 導入も必要となってくる為です。

【経済交流の推進】

- ・大学等との連携ツールを紹介してほしい。
- ・観光振興について、これからは北3県+函館市のような地域商圈を広げて県市会議所一体となってより一層の取り組みを望みます。特に若い人達の参加をもっと増やしてほしい。
- ・ポストコロナ対策を強化した町づくりで、安全な青森まつり復活が県民の喜び。

【中心市街地活性化事業の推進】

- ・学生や若い人たちがもっと外に出て活動できる事業が増えたら、中心市街地も活性化すると考えます。

【ものづくり産業の育成支援】

- ・ものづくり産業を育成し物流の増加。

【行政・関係機関に対する要望活動】

- ・格差の少ない昂平な社会にしてほしい。
- ・旅行業に対して支援をお願いしたい。特に青森県知事登録旅行業に対して。
- ・一時的に財政悪化しても積極財政に各自治体が取るように要望してもらいたい。
- ・強化していると思います。全国的人口減少は特に深刻であります。一都集中は地方に魅力がないからであり、その件をお偉方をお願い致します。

【会議所活動】

- ・ホームページからのアンケート回答は、回答する側としても負担が軽減され、大変有り難い次第です。惜しむらくは、アンケートのご案内自体も FAX からメールへ転換していただくと、スムーズに回答 URL へたどり着けるので、より効率が良いように思います。
- ・また、差し出がましいようですが「問 12」について。FAX で頂戴した内容と WEB 上にある回答項目に齟齬が生じています。「(11)雇用対策」が WEB 上には見当たりません。
- ・何事にも、会員の事務負担が少なく、かつ迅速な対応を望む。
- ・本アンケートにおいて、紙ベースと一部内容が違う。
- ・経済効果を期待。
- ・新型コロナ対策の市・県・国の補助金の内容を教えてほしい。
- ・各種申請の種類、申請方法、等の紹介だけでなく、実際の申請の作成や申請方法を直接行って頂きたい。
- ・小規模事業者が販路拡大のため SNS をはじめとするデジタルツールの利用ができるようなセミナーをオンラインで受けられるように充実させてほしい。
- ・経済的立場からの提言。
- ・インボイス制度と電子帳簿保存法に関するセミナーを開催して欲しい。

- ・新しい制度の案内をして欲しい。
- ・コロナ禍が沈静化した時には、会員及び産学連携の交流会を実施してもらいたい。
また世界遺産となった「北海道・北東北の縄文遺跡」を活用した活動を積極的に行って頂きたい。
- ・私は水産業界にいますが、水揚げが年々少なくなっているため、養殖産業に力を入れて欲しいです。後、地元で頑張っているスーパーさん及び小売店さんの助けになる活動をして欲しいです。
- ・二人で働いているため、イベント等出れませんがいつも有難うございます。
- ・異業種や同業種の複数の事業者で集まり、大きな事業や同一の経営課題に合同で取り組めるような仕組みがあったら面白いと思う。(進め方や課題の選定で難易度が高いと思いますが・・・)
- ・国、県、市等の補助金・給付金を一覧にして教えて欲しい。
- ・当社の小規模の再再下請の仕事には特別な希望ないし、私自体、後期高齢者には文面にも理解出来てないです。
- ・現行の取り組みを支持します。

令和3年12月

会員各位

青森商工会議所

「経営課題アンケート調査」

当所の事業運営に際しましては、日頃よりご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、青森商工会議所では、企業を取り巻く経済環境が変化する中、会員企業が抱える経営上の課題等を把握し、会員の皆さまの声を今後の会議所活動に活かすため、標記調査を実施いたしております。

調査票ご記入後は、お手数でも12月14日(火)までに、FAX(775-3567)にて当所にご返送くださるようお願いいたします。また、今回のアンケートは青森商工会議所ホームページからもご回答いただけます。現在当所では、業務の効率化に取り組んでおり、可能であればホームページからのご回答にご協力くださいますようお願いいたします。https://qr.paps.jp/chcPj

【ご回答にあたってのお願い、調査対象等】

- ・ご質問は全部で3ページございます。ご回答はそのまま3枚をFAXでお送りください。また、青森商工会議所ホームページからもご回答いただけます。https://qr.paps.jp/chcPj
 - ・本調査は、集計・分析結果のみを公表、その他目的外の使用はいたしません。
 - ・本調査の対象は、議員事業所、部会幹事、振興委員、小規模企業(マル経利用者)、特定商工業者等、当所会員です。
 - ・調査票は、重複して送付される場合もございますが、ご回答は1通のみお願いいたします。
- ※調査内容は中小小規模企業の経営課題が主ですので、大手企業・金融機関等につきましてはご回答の必要はございません。

問1. 貴社の業種について

【※該当する項目に○を付して下さい】

- (1)製造 (2)建設 (3)卸売 (4)小売 (5)飲食 (6)運輸 (7)情報通信
(8)金融保険・不動産 (9)宿泊 (10)サービス (11)健康福祉 (12)その他()

問2. 従業員数について

- (1)0~5人以下 (2)6~10人以下 (3)11~20人以下 (4)21~50人以下 (5)51人~

問3. 新型コロナウイルスによる経営への影響について

- (1)影響が拡大している (2)影響がある (3)今後影響が想定される (4)影響はない

問4. 今年度の売上(見通し)は、2020年度(2020年4月~2021年3月)と比較してどうですか。

(※決算期が3月以外の事業所を含め、概算の売上比較で、また、個人企業の場合は、1月~12月期でご記入下さい)

- (1)増加する・・・(割合：①1割未満、②1割以上2割未満 ③2割以上3割未満、④3割以上4割未満
⑤4割以上5割未満 ⑥5割以上)
(2)不変
(3)減少する・・・(割合：①1割未満、②1割以上2割未満 ③2割以上3割未満、④3割以上4割未満
⑤4割以上5割未満 ⑥5割以上)

問5. 今年度の経常利益(見通し)は、2020年度と比較してどうですか。(※個人事業所は、所得金額でご記入下さい)

- (1)増加する (2)不変 (3)減少する

問6. 現在、貴社が直面している経営上の課題は何ですか。(複数回答可)

- (1)売上不振 (2)事業資金調達 (3)人件費の増加 (4)原材料・仕入価格の高騰 (5)電気料金の値上げ
(6)燃料価格の高騰 (7)事業承継 (8)人材の不足 (9)人材の育成 (10)新技術・商品開発
(11)価格競争の激化 (12)消費増税 (13)働き方改革 (14)ICT化・DX化
(14)その他1()
(15)その他2(※コロナ関連事項)

問 7. 直面する経営上の課題に対し、貴社ではどのような対策を講じていますか。(複数回答可)

- (1) 新規取引の開拓 (2) 新商品開発・新分野進出 (3) 国・県等の金融支援制度の活用
(4) 既存借入の条件変更 (5) 求人活動の実施 (6) 人材の育成 (7) 在庫調整の実施 (8) 経費の削減
(9) 働き方改革の対応 (10) 情報の収集 (11) 特に対策は講じていない
(12) その他 1(_____)
(13) その他 2(※コロナ関連事項 _____)

問 8. 当所では、中小企業の経営支援を重点事業とし、金融支援事業をはじめ、さまざまな支援を実施しておりますが、今後一層の支援を望むものは何ですか。(複数回答可)

- (1) 経営安定・金融支援 (2) 人材確保・育成への支援 (3) 経営力向上への支援 (4) 販路開拓・マーケティング支援
(5) 新分野への進出支援 (6) 事業承継への支援 (7) 中小企業支援施策の情報提供や申請支援
(8) 経営革新支援(経営戦略の作成等) (9) 事業再生支援(改善計画作成、金融調整等)
(10) 消費税の価格転嫁対策 (11) 事業継続計画(BCP)の作成支援
(12) その他(_____)

問 9. 令和 5 年 10 月 1 日から導入される適格請求書等保存方式(インボイス)制度についてお伺いいたします。

【適格請求書等保存方式(インボイス)制度とは】

仕入税額控除(課税売上から課税仕入に関する消費税を控除すること)を受けるための新たな制度です。導入後は、消費税を納める必要のある企業や個人事業主はもちろんのこと免税事業者にも影響があります。インボイス制度導入による改正により懸念されているのが、「適格請求書」を発行できない事業者からの仕入れは「仕入税額控除」ができないという点であり、年間の売上が1,000万円未満で消費税の免税事業者となっている事業者はこれまでの取引を継続してもらえない可能性が出てきます。

- (1) 貴社は以下のうちどれに当てはまりますか。
① 本則課税事業者 ② 簡易課税事業者 ③ 免税事業者
(2) インボイス制度についてご存じですか。
① 内容を理解している ② 名称は知っている ③ 知らない
(3) 今年(令和3年)10月1日より登録申請の受付が開始されています。制度の義務化予定である令和5年10月1日までに登録を受ける場合は、令和5年3月31日が登録申請書の提出期限となっています。貴社はいつ登録申請書を提出する予定ですか。
① 登録申請済み ② 登録申請書は提出する予定だが時期は未定 ③ 提出予定なし(免税事業者のまま)
④ 申請方法がわからない

問 10. 令和 4 年 1 月 1 日から導入される電子帳簿保存法についてお伺いいたします。

【電子帳簿保存法とは】

電子帳簿保存法は、社会における高度情報化・ペーパーレス化が進む中で、会計処理の分野でもコンピューターを使用した帳簿書類の作成が普及し始めたため、帳簿書類の電子データ化(電磁的記録)による保存を容認する目的で1998年に制定されました。以来、時代の状況に合わせて改正が行われてきましたが、令和4年1月に施行される改正・電子帳簿保存法では、電子データで書類を受領した場合は、原則電子保存のみと定められたほか、紙で受領した場合に、申請なく電子保存することが認められました。今回の法改正により、電子データで受領した請求書を印刷し、紙で保存するという一般的な管理方法を行うことができなくなり、事業者は、電子データで請求書を受領した際には電子データでの管理が求められています。請求書を紙、電子媒体を混在して受領していることが多い中、これまでの紙での請求書管理から、電子データの管理も求められることとなり、業務負荷が大きくなることが予想されます。

- (1) 電子帳簿保存法の制度についてご存じですか。
① 内容を理解している ② 名称は知っている ③ 知らない
(2) 対応状況についてお伺いいたします。
① 既に対応済 ② これから対応予定 ③ 対応しない ④ 対応方法がわからない

問 11. 当所では、コロナ対策として「職域接種」や「プレミアム商品券事業」などの事業者支援を行っておりますが、今後、ポストコロナにおいて期待する事業・ご提案や新型コロナ対策について行政等への要望等がございましたらご記入ください。

()

問 12. 当所では商工業者のため、地域経済振興のためにさまざま事業を実施しておりますが、より一層の強化を希望する事業は何ですか。(複数回答可)

- (1) 経営支援の強化 (2) ICT を活用した情報化の推進 (3) 会員交流活動 (4) 会報かけはし等広報活動
(5) 観光振興事業の推進 (6) 経済交流の推進 (7) 中心市街地活性化事業の推進
(8) ものづくり産業の育成支援 (9) 産学連携の推進 (10) 広域連携事業の推進 (11) 雇用対策
(12) 行政・関係機関に対する要望活動 (13) その他()

※上記についての具体的な内容および会議所活動全般に対するご意見・ご要望についてご記入下さい。

()

事業所名

担当者名

※ご協力ありがとうございました。本調査は、集計・分析結果のみを公表、その他目的外の使用はいたしません。
※ご回答については、このまま3枚FAXでお送りください。また、青森商工会議所ホームページからもご回答いただけます。<https://qr.paps.jp/chcPj>

FAX送信先 ⇒ 775-3567 青森商工会議所

■本件問合せ先：青森商工会議所 中小企業相談所・経営相談課 (TEL 734-1311)